

農林水産省

農林水産施策における衛星測位技術の活用

平成26年度概算要求総額 130百万円（平成25年度予算額137百万円）

農林水産技術会議事務局
技術政策課

事業の内容

①操業管理適正化（事業期間：平成23年度～）
我が国漁船の操業秩序確保の観点からVMS（衛星船位測定送信機）を運用。VMSを活用した操業位置の監視及び漁獲報告との整合性の確認を行う。（平成26年度概算要求総額：58,818千円（65,354千円））

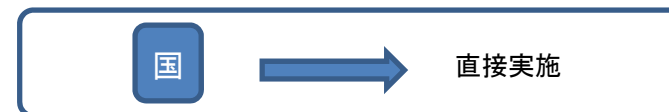
条件（対象者、対象行為、補助率等）



②VMSシステムの運用

（事業期間：平成23年度～）
効果的な取締体制構築のため、違反操業を識別するVMSを開発し国内主要漁船に端末を搭載。保守・運用費等。
（平成26年度概算要求総額：71,280千円（71,280千円））

条件（対象者、対象行為、補助率等）



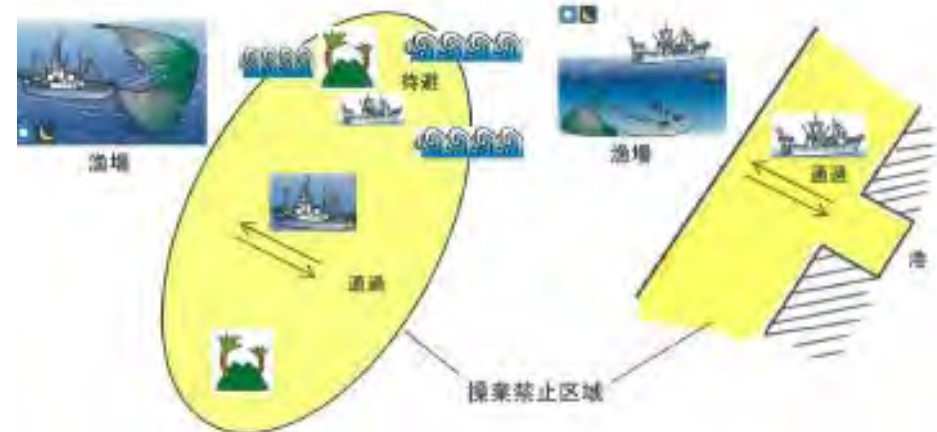
事業イメージ

② 大中型まき網漁業等の操業の透明性を確保することにより、漁業調整の円滑化と漁業取締の効率化を図るため、「船舶位置監視（VMS）システム」を運用

船舶位置監視（VMS）システムの構成



漁船が操業禁止区域内にあるとき、操業を行っているか否かについて、VMS位置情報をリアルタイムに分析することで判別できるシステム。



農林水産施策におけるリモートセンシング技術の活用

平成26年度概算要求総額 26百万円（平成25年度予算額26百万円）

農林水産技術会議事務局
技術政策課

事業の内容

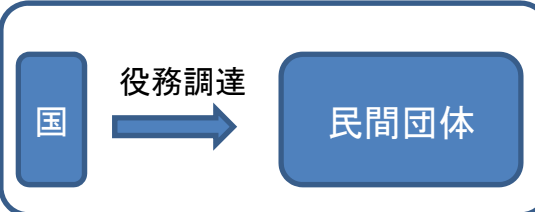
被災地域の農作物等復興状況の把握

（事業期間：平成24年度～）

東日本大震災に伴う被災地域について、衛星画像を利用して効率的かつ的確に作物別作付面積を把握する。

（平成26年度概算要求総額：25,500千円（25,500千円））

条件（対象者、対象行為、補助率等）

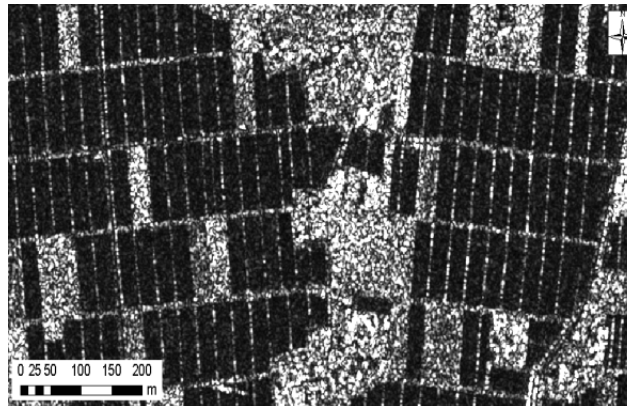


事業イメージ

東日本大震災に伴う被災地域の農作物復興状況の把握

- 農業における各種復興対策を推進する上で、農業産出額等の市町村別統計による復興状況の的確な把握が必要。
- 被災農地面積等が大きい地域について、市町村別統計の基礎データとなる作物の作付面積を衛星画像を活用して効率的に把握。

○ マイクロ波センサ衛星画像(米の場合)



黒部分が田植期に水が張られたほ場の状態。
これに生育期の画像を重ね合わせ、ほ場状態の変化により水稲作付地を判別。
（生育期の画像では、水稲が生育しているほ場は白く写る）

○ 光学センサ衛星画像(米以外の作物の場合)



衛星画像から作付け地を特定し、効率的に巡回・情報収集を実施。

農作物復興状況の効率的な把握の実現